

山口県第四選挙区支部

安倍晋三

特 集 号

自由民主

LIBERAL & DEMOCRATIC



発行所

自由民主党本部

郵便番号100-8910

東京都千代田区永田町1-11-23

電話 東京03 (3581)6211(代表)

自由民主党ホームページ URL <http://www.jimin.jp/>

教育再生、学校現場でいよいよスタート!

日本の生徒児童の学力の低下が大きな問題となっています。従来の小学生の授業時間は3872時間で、米国やカナダなどの約5000時間に比べて明らかに少ないのが現状でした。

基礎的な知識・技能の習得と思考力・判断力・表現力の育成が重要であり、小中学校の授業時間が増えます。

基礎学力の向上が目的であり、小学校では国語・社会・算数・理科・体育の授業時間は

◎「ゆとり教育」見直し、学力向上の実現



安倍晋三衆議院議員が総理として命運をかけて取り組んだ教育再生の成果が現れてきました。60年来の悲願であった教育基本法改正を安倍内閣が成し遂げたことによつて、今年4月から学校の授業が、そして教育現場が変わりました。

旧教育基本法にはなかった公共の精神が書き込まれたことによつて、子供たちに自由や権利に伴う義務や責任について教育していくことになります。

を6年間で約1割増加します。

また中学校では国語・社会・数学・保健体育・外国語の授業時間は3年間で約1割増やします。

地域間の教育格差解消も重要です。民主党を支持している日教組は反対しています。が、全国学力・学習状況調査の結果をもとに、各教育委員会が改善計画を策定し、地域間の格差解消のため交流を実施し、全国のレベルアップを図っていくことになります。

◎地域社会、家族の絆や伝統を尊び、心を育む教育の実現

これまでの教育現場でおさなりにされてきた「日本国」を誇りに思う教育を充実させます。偏向教育の実態を調査し、正しいバランスのとれた歴史教育の充実を目指します。

さらに真の国際人を育成するためにも国旗「日の丸」、国歌「君が代」に対する教育指導が重要です。教育現場では単に「国歌は君が代です」とだけ教えて合唱もせずに終わらせるという無責任な教師がいるのも事実です。「君が代を歌うことができない子供たちが多いの、そうした教育を受けてきたことが要因と考えられています。

そこで今回の学習指導要領では「君が代を歌えるように指導する」と書き改めました。

また、地域社会との交流も重要です。全国23000校すべての公立小学校で地域の

人々から料理や伝統芸能、スポーツ、勉強などを教えていただき、地域の絆で創造性豊かな子供の育成を目指します。

具体的には安倍内閣時代に導入した「放課後子どもプラン」をさらに拡充、1校あたり440万円の予算を計上し、全国で様々な取り組みが行われることになります。

◎道徳教育の充実

規範意識や他人を思いやる心を育むために道徳教育を充実させます。例えば道徳の時間では児童生徒が感動を覚えるような魅力的な教材を開発、活用することになります。郷土の歴史上の人物を取り上げて、子供たちが偉大な業績を学習することによって道徳心を養う授業も展開されることでしょう。

子供たちの発達状況に応じて、他人への思いやり、あいさつが大事なことで、さらに規範意識、生命の尊重、社会への主体的な参画などの重要性を教えることによつて道徳教育の充実を図っていきます。

◎食育、体育で伝統文化を学習

学校給食に地域の食材を使った郷土料理を提供し、郷土の自然に対する感謝や伝統を守ってきた祖先を敬う心を育てます。

平成24年度からは中学校で男女とも武道が必修となります。剣道、柔道は礼に始まり、礼に終わります。武道は強ければいいという単純なスポーツではありません。

体育で武道を取り入れることは、勝敗にかかわらず、相手を敬うという日本の伝統文化が息づいているからです。

◎不適切な教育の是正と日教組問題

子供の発達段階を無視した過激な性教育、男女の性差を無視した歪んだジェンダーフリー教育を根絶します。

日教組は昭和30年代から教師の勤務評定反対、道徳教育反対、全国学力テスト反対闘争を過激に展開してきました。

安倍内閣は教員免許更新制を導入するとともに、頑張っている教師が報われる制度作りを目指しました。さらに道徳教育の充実を打ち出し、43年ぶりに学力テストを実施しました。

この学力テストの結果が出た後、大阪府の橋下知事は「ひどい結果になり子供たちに申し訳ない」と嘆き、学力向上を目指して府内の市町村データを公表しようとしたところ日教組が猛反発しました。

日教組は民主党の強力な支持母体、労働組合であり、教育基本法改正に猛反対しました。民主党政権が誕生したら教育基本法を元に戻すと公言しています。

教育再生を阻もうとする人達は学校現場でも、文部科学省でも残念ながら、いまだに強い力を持っています。

教育再生はスタートしたばかりです。安倍晋三議員は今後とも強い決意で取り組みます。

安倍晋三・三宅久之のビッグトーク!!

先日行われた政治評論家・三宅久之氏との対談で、
直面する世界同時不況をいかにして乗り切るべきか、安倍内閣が残した輝かしい功績、
ミサイル発射、核実験を強行した北朝鮮問題などについて、
テレビでお馴染みの舌鋒鋭い三宅氏と安倍元総理が大いに語り合いました。

安倍内閣が 目指したもの

三宅氏 すっかり健康を回復されて、お元気な様子、何よりです。
安倍氏 ご心配をおかけしましたが、
が、お蔭様で健康も万全な状態です。

三宅氏 安倍内閣は1年間という短期間で幕を閉じましたが、大きな成果をあげたと思います。まず政治の目標を高く掲げました。戦後レジームからの脱却を目指し、憲法改正の必要性を訴え、教育基本法の改正、防衛庁の省昇格、憲法改正に必要な国民投票法の制定も実現した。

これまでの内閣であれば、いずれも成立までに3年かかってしまう重要法案ですよ。それを次々に成立させた。1年間ではありましたが、ご自身の評価はどうですか。
安倍氏 私は「美しい国をつくる」という目標を掲げました。「美しい国」の理念は、日本人として生まれたことに誇りを持てる国ということです。

つまり、ただ主張を通し、強さを誇る国ということではなく、世界の人々から尊敬される国になる。そこで初めて子供たちが日本に生まれたことを誇りにできると思うのです。

そのためには日本の美しい自然、長い歴史や誇るべき文化、伝統を大切にし、もう一度、そこに目を向け、私たちが歴史、文化、伝統に静かな誇りを持つ。そのことによつて日本人として恥ずかしくな

い行動をとり、立ち居振る舞いも日本人は自律心があつて謙虚で美しいなあと評価されるだろうと考えたわけです。

いま三宅さんが指摘されましたように、戦後の枠組み自体を基本から見直しながら、21世紀にふさわしい日本を作るために挑戦しました。まず教育基本法の改正を60年ぶりに実現しました。

また日本の安全保障の基幹的な役所である防衛庁の省昇格を実現しましたし、憲法改正に必要な国民投票法の成立、地方分権推進のための法律、公務員改革にも全力で取り組みました。

三宅氏 安倍内閣の大きな実績として公務員改革がありました。いまも霞ヶ関体論などが出ていますが、官僚の抵抗もある。安倍内閣当時より後退しているように思いますが。

安倍氏 私が公務員制度改革に取り組むことを決意した時、ある省の高官が私のところに来て「総理は本当に公務員制度に挑戦するのですか。小泉前総理は旧郵政省だけを敵にしましたが、これをやれば全省庁を敵にしますよ」と言われました。

現在もこうした抵抗があると思いますが、今こそ公務員制度改革に取り組んだ時の精神に立ち戻るべきでしょう。

役人は国民の公僕であり、国民のために汗を流すことに、誇りを持つてははずです。公務員制度改革はその誇りをもう一度取り戻してもらふことなのです。

官と民、人材を2つに分けずに交流しながら、それぞれの経験を

生かしていく制度を目指し、根本的に改める必要があります。

私は役人を一方的にたたくつもりはありませんが、いまの制度が間違っているのは事実。天下りと渡りを根絶しなければなりません。政府・与党は初心に帰つて取り組むべきです。

経済対策

三宅氏 経済問題ですが、米国発の世界同時金融危機によって世界恐慌に陥るとも指摘されています。1929年に起きた世界恐慌の再来ではないか、と世界各国が悲鳴をあげています。

確かに米国の失業率は8%を超えています。東アジアでは韓国、台湾、中国も底を打った感じで、明るい見通しが出てきました。

安倍氏 1929年の大恐慌と同じ轍を踏むことは、何としても避けなければなりません。当時はある程度、市場に任せて、国が前面に出て資本を注入することはできなかった。

私達は日本における90年代の金融危機を経験しています。世界も大恐慌の教訓を生かして、今回は世界各国が協調してドーンと前に出てきましたね。ここは国家がくつきりと姿を見せることが必要です。

昨春秋にはワシントンへ、そして今年4月にロンドンでG20が開かれ、世界の協調によって断固として、この金融危機を世界恐慌にはしないという意志を示しました。

三宅氏 政府は20年度第一次補正予算、第二次補正予算、21年度

予算、さらに補正予算と矢継ぎ早に経済対策を実行しました。しかし、日本は大きな累積債務を抱えていますね。

確かに今回の補正予算15兆円はマクロ経済的に効果を出すためには必要な額だったと思います。が、日本人はまじめです。孫子の代に借金を残すことに抵抗を感じる人もいます。将来の消費税に不安を感じている人がいるかもしれません。

安倍氏 そこが重要なポイントです。日本経済が生きるか、死ぬかという時に、有効な対策を打つことに躊躇しては90年代と同じ過ちを繰り返すことになります。

経済効果を出すためには予算の規模も重要ですが、それ以上に重要なのは、その質です。補正予算はただ単に大量の公共事業を盛り込み、一時しのぎするということ。今までのパターンとは違います。

家電のエコポイントやエコカー



ついに実現、



購入推進政策、スクールニューデ
イルなど景気対策と同時に、地
球温暖化対策に資するものであ
り、先端科学技術への投資と合わ
せて企業の国際競争力を高める
ものです。

つまり現下の経済対策だけで
なく、未来への投資となっていま
す。将来の経済成長、雇用確保、さ
らに税の自然増収につながると思
っています。

三宅氏 国民の皆さんは子育て
や医療介護、雇用に不安を持って
いますよ。

安倍氏 その分野に最も力を入
れていると言っているでしょう。介
護では人材確保だけで4000
億円、全体で7000億円です。
地域医療の再生にも重点を置き

ているし、3歳から5歳児への子
育て特別手当月額3万6000
円支給を含め、子育て支援だけで
7施策のキメ細かい対応です。

また食の安全確保のため農業、
漁業にも1兆円以上投入します。

外交・北朝鮮問題

三宅氏 安倍外交の特徴は「主張
する外交」に象徴されるように、
戦略性に富み、「価値観外交」も掲
げました。戦後初めて外交におい
て日本のビジョン、理想を示した
と思います。内向き、事なかれ主
義の外交官の性根を叩き直し、中
国にも言うべきことは言つてまし
たね。

一番端的に現れたのが2006
年の北朝鮮のミサイル発射、核実
験への対応でした。米国が対北朝
鮮で融和政策に転じて、6カ国協
議で100万トンの油を供給す
ることを決めました。

安倍さんは拉致問題が解決し
ない限り、一滴も重油を出さない
と宣言しました。当時は日本が孤
立するという批判もありました
ね。

安倍氏 確かにその通りです。国
際社会が協調して核問題を解決
しようとしているのに、日本はバス
に乗り遅れるという批判が民主
党から出されました。私は「横田
めぐみさんを置いてバスには乗ら
ない」と国会で答弁しました。

三宅氏 北朝鮮は今年、また同じ
ような挑発を繰り返しています。
当時の重油100万トンはまだ
取りでした。安倍さんの判断の
正しさが証明されました。

安倍氏 北朝鮮は約束を守りま
せん。善意も期待できません。圧
力に重点を置いた「圧力と対話」
しか解決の道はないのです。私は
拉致問題解決のため、命懸けで取
り組んでいきます。

再び闘う

三宅氏 安倍さんが辞職したこ
とは拉致被害者のご家族も残念
だったでしょう。

昨年、福田康夫総理が辞任し
たことで、安倍さんと二人続けて
政権を投げ出したという無責任
な批判がありました。安倍さん
の場合は健康上の問題で万やむ
を得ず辞任を決断したのであつ
て、断腸の思いだったでしょう。

安倍氏 拉致被害者の皆様はも
ちろんのこと、私に期待していた
だいた国民の皆様にも申し訳ない気
持ちでいっぱいです。

ウイルス性腸炎と潰瘍性大腸
炎(腸内に多数の潰瘍ができて出
血し、極端な下痢の症状が1カ月
近く続くこともある病気)を併発
し、総理として重い責任を果たせ
る状況ではないと判断せざるを得
ませんでした。法律上、総理大臣
代理を置くことも出来ませんで
した。

三宅氏 お伺いしたところによる
と、渡辺喜美元金融・行革担当大
臣の妹さんから紹介された薬が
効いたそうですね。

安倍氏 お陰様で完治しました。
いま政治家として原点に戻って活
動しています。地元で開いたミニ
集会は300回を数えます。車座
になつて意見交換すると、いまの

政治はここがダメだ、地元の問題
をどう解決するのか、といった有
権者のナマの声を聞くことができ
ます。

国民の皆様素朴な声、意見を
政策に反映させていくことが、政
治家の使命でしょう。

三宅氏 今後の日本のリーダー
像を考える時、「安倍晋三」を抜き
にして考えられない。安倍さんは、
まだ若い。大変な困難が待ち受け
ていると思いますが、日本のため
に再挑戦して下さい。

安倍氏 地元・山口県も日本も大
きな可能性にあふれています。そ
の可能性を引き出すのは、私達の
努力と英知と勇気です。

私達の国を卑下するよりも、未
来のために皆様とともに、汗を流
していきたいと思っています。私に
とつて今後、困難な闘いが待ち受
けていますが、命懸けで闘い抜き
ます。



三宅久之プロフィール

1930年 東京生まれ
1953年 早稲田大学第一文学部卒業後、毎日新聞社に入社
1976年 毎日新聞社退社
1985年9月～88年12月 税制調査会特別委員
1988年12月～98年12月 国土開発幹線自動車道建設審議会委員
1994年10月～2003年3月 日本道路公団経営改善委員会に所属



私達の頼りは安倍さんです。

拉致被害者横田めぐみさんの母 横田早紀江さん

安倍晋三先生は拉致問題解決のため、私達「家族会」と気持ちをひとつにして全力で取り組んで来られました。感謝の気持ちで一杯です。小泉総理とご一緒に北朝鮮を訪れた際、娘・めぐみの死亡が宣告されました。その結果を家族会に報告されたのは安倍先生ですが、「北朝鮮の話は信用できない。めぐみさんは必ず生きています」と私達夫婦を強く励ましていただきました。

安倍先生は拉致対策本部を作り、北朝鮮に強い姿勢で対応されました。万景峰号の入港禁止などの経済制裁を実施し、日本の姿勢を明確に示しました。安倍先生はひとつひとつ実績を積み上げられました。私達家族会だけでなく、国民の皆様も安倍先生の真剣な姿勢を応援していると

確信しています。

物事に臨む時、中心軸がぶれないことが重要だと考えています。ややもすると、違う方向に動いていくことがあります。

安倍先生は中心軸がぶれることなく、大事なことを守り続けていく誠実な政治家です。

残念なことです。健康上の問題で総理大臣を辞職されました。しかし、いまは元気一杯、大活躍されています。先日ワシントンでバイデン副大統領と会談し、拉致問題解決の重要性を訴えられました。私達も勇気づけられました。

人間、挫折することはありますが、安倍先生はそれを乗り越える強い意志があります。まだまだお若いのですから、もう一度総理大臣になっていただき、日本国のため頑張ってくださいと思っています。



保守本流の柱、再登板を！

劇団四季代表・演出家 浅利慶太さん

劇団の創立メンバーに佐藤栄作元総理と縁のある俳優がおりました。その縁で総理のアドバイザリーのような仕事を依頼され、官邸とのお付き合いが始まりました。以来、三木内閣、大平内閣、中曽根内閣でもお手伝いをさせていただきました。中曽根内閣の時が、一番忙しい日々でした。

残念ながら安倍内閣は一年間で幕を閉じましたが、大きな実績を残された。何と言っても教育改革に果敢に挑んだことです。私は教育再生会議のメンバーでしたが、安倍晋三総理は見事、教育基本法の改正を成し遂げました。

防衛庁の省昇格も同様です。いずれも、それまでの自民党内閣が手を付けずに逃げ回っていた課題です。

私が戦後の総理で誰を評価するのかと問われれば、迷わず佐藤栄作、大平正芳、中曽根康弘、そして安倍晋三を挙げます。病気で職を辞したことは日本人にとって不幸であったと思いますが、晋三君は万全な状態に健康を回復された。

戦後60年が経ち、日本の将来像を描けるのは晋三君以外にいません。米国、アジア、欧州など世界各地域で評価される日本人らしい、スマートな政治家です。総選挙後、政界は再編問題を含め激動するでしょう。保守本流の柱として総理の座に戻ることを願っています。保守を支持する我々の気持ちはひとつです。

安倍内閣では安全保障政策を中心にやり残した課題があり、今度は腰を落ち着けて取り組んで欲しい。私は安倍晋三君を応援し続ける決意です。

あなたに届く、世界最大級の景気対策です。

経済危機対策として、**総額75兆円**事業規模

子育て支援

- 出産育児一時金の拡充
- 「子育て応援特別手当」の支給
- 妊婦健診の14回分無料化
- 保育料の第3子以降無料化

すでに実施中!

景気底上げ

- 「定額給付金」の支給
- 住宅ローン減税の拡大
- 銀行への公的資金注入枠拡大
- 政策金融の「危機対応業務」の発動・拡充
- 1兆円の「経済緊急対応予備費」を新設
- 銀行等保有株式取得機構の買取り業務再開

地方・中小企業対策

- 土日祝日の高速道路料金を1000円以下に
- 地方交付税を1兆円増額
- 6000億円規模の「地域活性化・生活対策臨時交付金」
- 1兆円規模の「地域活力基盤創造交付金」
- 緊急保証・セーフティネット貸付枠を30兆円に拡大

雇用支援

- 3年間で2兆円の緊急雇用対策
- 失業手当の給付を60日分延長
- 非正規社員の雇用保険加入要件を緩和
- 失業者に雇用促進住宅を提供

過去最大の補正予算として **総額15兆円**

子育て支援

- 「子育て応援特別手当」の拡充
- 「安心子ども基金」の拡充
- 修学が困難になった学生への支援実施

さらなる景気対策!

医療・介護充実

- 「地域医療再生基金」の創設
- 子宮頸がん乳がん検診の無料化
- 介護職員の処遇 (1人当たり月平均15,000円引き上げ相当分の助成) 改善

環境・エコ対策

- エコカー購入時の減税に加えて、さらなる補助の実施
- エコ家電購入時のエコポイント・サービス
- 公立小中校に太陽光パネル設置など「スクールニューディール」構想推進

雇用・生活支援

- 雇用調整助成金のさらなる拡充
- 「訓練・生活支援給付金」の支給
- 失業し住宅を失った人に対して、新たな支援の追加
- 住宅取得のための贈与税の減税

地方活性化

- 地方活性化のための新たな交付金の創設



衆議院議員 安倍晋三 公式サイト <http://www.s-abe.or.jp>